

2008(平成20)年度事業計画(案)

()は2007(平成19)年度予算額

1 第25回総会の開催 **900千円(1,150千円)**

会員自治体による総会を開催し、2007(平成19)年度決算・事業報告、2008(平成20)年度予算・事業計画について審議し、総会決議文を採択する。

なお、2009(平成21)年度役員体制については、当該年度である第26回総会にて決定することとする。

開催日 2008(平成20)年5月22日(木)

開催地 長崎ブリックホール国際会議場(長崎市)

2 役員会等の開催 **2,800千円(3,609千円)**

会長(1人)・副会長(5人)・幹事(18人)・監事(2人)によって構成される役員会を開催し、総会議題などの重要課題について協議を行う。

また、2007(平成19)年度収支決算について会計監査を実施する。

(1) 第1回役員会

期日 2008(平成20)年5月22日(木)

場所 長崎ブリックホール会議室(長崎市)

(2) 第2回役員会

期日 2009(平成21)年1月22日(木)

場所 大阪府高槻市

(3) 会計監査

期日 2008(平成20)年4月22日(火)

場所 長崎原爆資料館(長崎市)

3 調査研究費 **600千円(470千円)**

(1) 参考図書の配布、広島市・長崎市平和宣言等の配布

会員自治体の平和行政推進に係る参考資料として図書を配布する。平和宣言については、全非核宣言実施自治体に配布する。

(2) 非核宣言実施状況調査、及び未加入自治体(宣言済)への加入案内

国内の自治体の宣言実施状況の把握、及び、自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行う。

また、協議会への加入を促進するために、宣言を実施しているが協議会未加入の自治体に対して、加入案内を送付する。

(3) 平和事業調査

会員自治体を対象として、2008(平成20)年度の平和事業の内容・予算等について調査を行い、協議会ホームページで発表する。

4 事務経費 2,800 千円 (2,919 千円)

協議会事務局の運営に係る文書発送・電話料・インターネット接続料などの通信費、協議会パンフレット・専用封筒印刷などの印刷製本費、コピー用紙や消耗品などの事務雑費、協議会事務補助のための嘱託職員 1 人の報酬、事務協議のための旅費などについて計上する。

5 研修会の開催 700 千円 (405 千円)

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を 2 回実施する。

(1) 第 1 回研修会 (総会と同時開催)

期 日 2008 (平成 20) 年 5 月 22 日 (木) ~ 23 日 (金)

場 所 長崎ブリックホール会議室 (長崎市) 長崎市内一円

内 容 講演会、被爆遺構巡りほか

(2) 第 2 回研修会 (第 2 回役員会と同時開催)

期 日 2009 (平成 21) 年 1 月 22 日 (木)

場 所 大阪府高槻市

内 容 軍縮専門家等による会議傍聴

6 各種事業の実施 3,000 千円 (1,029 千円)

(1) ホームページによる情報発信

協議会ホームページ (<http://www.nucfreejapan.com/>) を運営し、協議会の各種事業、抗議文、各自治体の宣言文等の掲載を行う。

(2) 被爆アオギリ・クスノキの配布

協議会設立 20 周年事業として 2002 (平成 14) 年度から実施しており、被爆アオギリ (広島)・被爆クスノキ (長崎) 双方の苗木を、要望があった自治体に無償で配布する。

(3) 巡回原爆展の開催

協議会設立 20 周年事業として 2003 (平成 15) 年度から実施しており、原爆写真パネル等を各ブロック幹事、事務局で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。

(4) 核実験等への抗議

核実験が実施された場合など、協議会長名にて抗議文を関係先へ送付する。

(5) 親子記者事業 (新規事業)

次世代への平和の願いの継承と、日本非核宣言自治体協議会の活動への理解を深めるために、会員自治体に居住する小学生とその保護者が、長崎原爆の日 (8 月 9 日) 前後に長崎に集い、親子で平和祈念式典等を取材し、親子記者新聞を作成する。

概要

実施期間 2008(平成20)年8月8日(金)~10日(月)

募集人数 20人(10組)

(6) 北海道原爆展(新規事業)

「北海道洞爺湖サミット」(7月7日~9日、北海道洞爺湖地域)や併せて開催される「G8大学サミット」(6月29日~7月1日、札幌市)などへ国内外から訪れる参加者やマスコミ関係者に被爆の実相を周知し、核兵器廃絶の願いを届けるため、札幌市において原爆展を開催する。

概要

開催期間 2008(平成20)年6月29日(日)~7月10日(木)

開催場所 札幌市役所市民ロビー

主催 日本非核宣言自治体協議会、広島市、長崎市、札幌市

(7) 北東アジア非核兵器地帯構想啓発事業(新規事業)

北東アジア地域の非核兵器地帯化を推進するために、協議会会員や非核宣言自治体、一般市民を対象として、わかりやすく解説したパンフレットを作成する。また、北東アジア非核兵器地帯構想についての講演会を開催する。

7 基金繰出金 3,000千円(4,668千円)

特別事業準備基金に繰入するもの

8 予備費 463千円(1,042千円)

合 計 14,263千円(15,292千円)